



平成22年3月期 決算短信

平成22年5月11日
上場取引所 東大

上場会社名 ハリマ化成株式会社

コード番号 4410 URL <http://www.harima.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 長谷川 吉弘

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長

(氏名) 金城 照夫

TEL 06-6201-2461

定時株主総会開催予定日 平成22年6月25日

配当支払開始予定日

平成22年6月28日

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	33,495	△5.2	1,334	154.5	1,596	314.4	951	—
21年3月期	35,327	△8.4	524	△65.5	385	△78.7	△413	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	36.66	—	3.6	3.5	4.0
21年3月期	△15.94	—	△1.5	0.8	1.5

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 35百万円 21年3月期 0百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	45,939	28,316	59.4	1,051.45
21年3月期	44,818	27,179	58.6	1,012.17

(参考) 自己資本 22年3月期 27,287百万円 21年3月期 26,271百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	2,263	△1,576	△1,356	3,302
21年3月期	2,733	△1,913	218	3,960

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00	311	—	1.2
22年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00	311	32.7	1.2
23年3月期 (予想)	—	6.00	—	6.00	12.00		28.3	

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	17,800	15.3	800	50.2	960	57.3	530	129.6	20.42
通期	36,500	9.0	1,700	27.4	2,000	25.3	1,100	15.6	42.38

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
② ①以外の変更 有

(注)詳細は、24ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 26,080,396株 21年3月期 26,080,396株
② 期末自己株式数 22年3月期 127,813株 21年3月期 124,813株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、30ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	26,693	△5.3	1,124	—	1,422	684.9	811	—
21年3月期	28,175	△7.9	△50	—	181	△83.3	△558	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	31.26	—
21年3月期	△21.53	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	38,310	25,934	67.7	999.30
21年3月期	37,412	24,974	66.8	962.21

(参考) 自己資本 22年3月期 25,934百万円 21年3月期 24,974百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。上記の予想に関する事項につきましては、資料の4ページの「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析 (次期の業績の見通し)」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の業績の概況)

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益に一部改善が見られるなど、景気は最悪期を脱して持ち直しの動きが見られるものの、企業の設備投資、雇用環境、個人消費は低水準で推移いたしました。

このような環境下、当社グループは経営目標の達成に向けて、昨年4月には、株式会社理化ファインテックより全営業権を取得して、ロジン系粘接着付与剤分野の更なる強化を図り、昨年10月に、株式会社日本フィラーメタルズの全株式を取得して、はんだ事業の領域拡大と商品開発力を一層強化するとともに、さらに、昨年12月に日立化成ポリマー株式会社のロジン及びロジン変性樹脂事業を取得して、印刷インキ向けロジン変性樹脂分野の更なる拡大と強化を図るなど、グループ全体で、高収益・高成長分野への事業の選択と集中に取り組みました。

当期の連結業績につきましては、売上高は334億9千5百万円となり、前連結会計年度に比べ18億3千2百万円(△5.2%)の減収となりました。

利益面では、原価低減や経費削減等による収益改善を最重要課題として取り組んでまいりました。

その結果、営業利益は13億3千4百万円で前連結会計年度に比べ8億1千万円(154.5%)の増益となり、経常利益は15億9千6百万円で前連結会計年度に比べ12億1千1百万円(314.4%)の増益となりました。

また、特別利益として負ののれん発生益を3億1千8百万円計上したこと等により当期純利益は、9億5千1百万円となり、前連結会計年度に比べ13億6千5百万円の増益となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次の通りであります。

①樹脂化成品事業

国内の塗料業界は、前半は全体として徐々に需要が回復しました。後半は船舶向けの需要は堅調に推移しましたが、コンテナ向けは低調な動きとなり、本格的な回復には至りませんでした。

印刷インキ業界は商業印刷、新聞印刷とも低調な状況であり、輸出向けも需要回復に至らず厳しい状況が続きました。

合成ゴム業界は、前半は生産調整の影響で低調な荷動きで推移し、後半やや持ち直しましたが、数量的には前年を下回る結果となりました。

このような環境下、当社は、ロジン及びロジン変性樹脂事業の取得等により、事業領域・販売の拡大に努めました結果、ほぼ前年並みの販売数量を確保致しました。

当部門の売上高は182億1千9百万円で、前連結会計年度に比べ6億8千5百万円(△3.6%)の減収となりました。営業利益は原価低減や経費削減等により20億9百万円と前連結会計年度に比べ6億9百万円(43.5%)の増益となりました。

②製紙用薬品事業

国内の製紙業界は、前年に発生した世界的な景気減退の影響を受け、需要の低迷が続いており、特にチラシやカタログなどの商業用印刷用紙の需要が大きく減少し、紙・板紙の生産量も前年度比で約7%の減少となりました。

このような環境下、当社も紙・板紙の需要低迷の影響を受け、販売数量が減少し、厳しい結果となりました。

当部門の売上高は113億3千6百万円で、前連結会計年度に比べ11億3千1百万円(△9.1%)の減収となりました。営業利益は原価低減や経費削減等により8億2千2百万円と前連結会計年度に比べ、7千1百万円(9.5%)の増益となりました。

③電子材料事業

電子機器業界、自動車業界は、政府の景気刺激策が功を奏して緩やかな回復基調に転じたものの、依然として低水準の状況であります。

このような環境下、当社は自動車部品用ろう付け材が前年対比で増収となりましたが、主力の自動車部品用ソルダペーストは前年対比で減収となりました。

当部門の売上高は37億円で、前連結会計年度に比べ1千6百万円(0.5%)の増収となりました。営業利益は3億8千8百万円と前連結会計年度に比べ2億2千7百万円(141.6%)の増益となりました。

(次期の業績の見通し)

今後のわが国経済の見通しにつきましては、一部に回復の動きが見られますものの、未だ予断を許さない状況にあり、原材料価格が上昇基調にあるなど、厳しい状況が続くものと予想されます。

このような状況を踏まえ、当社が取り組む課題である生産の効率化、研究開発成果の商品化、グローバル展開などを感度良く、迅速に、着実に実施し、持続可能で強固な事業構造に変革いたします。また、昨年取得いたしました、ロジン及びロジン変性樹脂事業、はんだ事業が本格的に業績へ寄与すると予想されます。

尚、通期見通しは売上高365億円、営業利益17億円、経常利益20億円、当期純利益11億円を計画しております。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

当連結会計年度の総資産は前期末に比べ11億2千1百万円増加しました。自己資本比率は59.4%となりました。増減の主なものは、流動資産では受取手形及び売掛金が22億8千8百万円増加しております。固定資産では利益計上もあり繰延税金資産が10億3千8百万円減少しております。

単位：百万円（未満切捨て）

	平成21年3月期	平成22年3月期
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,733	2,263
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,913	△1,576
財務活動によるキャッシュ・フロー	218	△1,356
現金及び現金同等物の増減額	930	△658
現金及び現金同等物期末残高	3,960	3,302

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは22億6千3百万円となりました。

これは主に売上債権増加による資金の減少17億4千1百万円あったものの、税金等調整前当期純利益が大幅に増加したこと、減価償却費16億7千7百万円等が資金の減少を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって使用したキャッシュ・フローは15億7千6百万円となりました。

これは主に有形固定資産の取得による支出11億4千9百万円および連結範囲の変更を伴う子会社株式並びに出資金の取得による支出等により資金が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって使用したキャッシュ・フローは13億5千6百万円となりました。

これは主に配当金の支払3億1千1百万円、短期借入金の返済6億7千4百万円等による資金が減少したことによるものであります。

(次期の見通し)

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローのうち税金等調整前当期純利益は経常利益並みを予想しており、また、減価償却費17億円を見込んでおります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローのうち設備投資額は18億円を見込んでおります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローでは、配当金の支払額3億1千1百万円及び借入金の返済等を見込んでおります。

以上の結果により、次期の現金及び現金同等物期末残高は、当期末と同額程度と予想しております。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率	55.3	57.7	56.8	58.6	59.4
時価ベースの自己資本比率	44.9	45.6	28.6	20.3	30.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	6.6	10.9	4.3	3.2	3.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ	6.6	2.9	7.7	10.2	11.1

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- ※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- ※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- ※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分につきましては、安定した配当を継続して実施するとともに、将来の積極的な事業展開に備えて内部留保の充実に努め経営基盤の強化を図ってまいります。

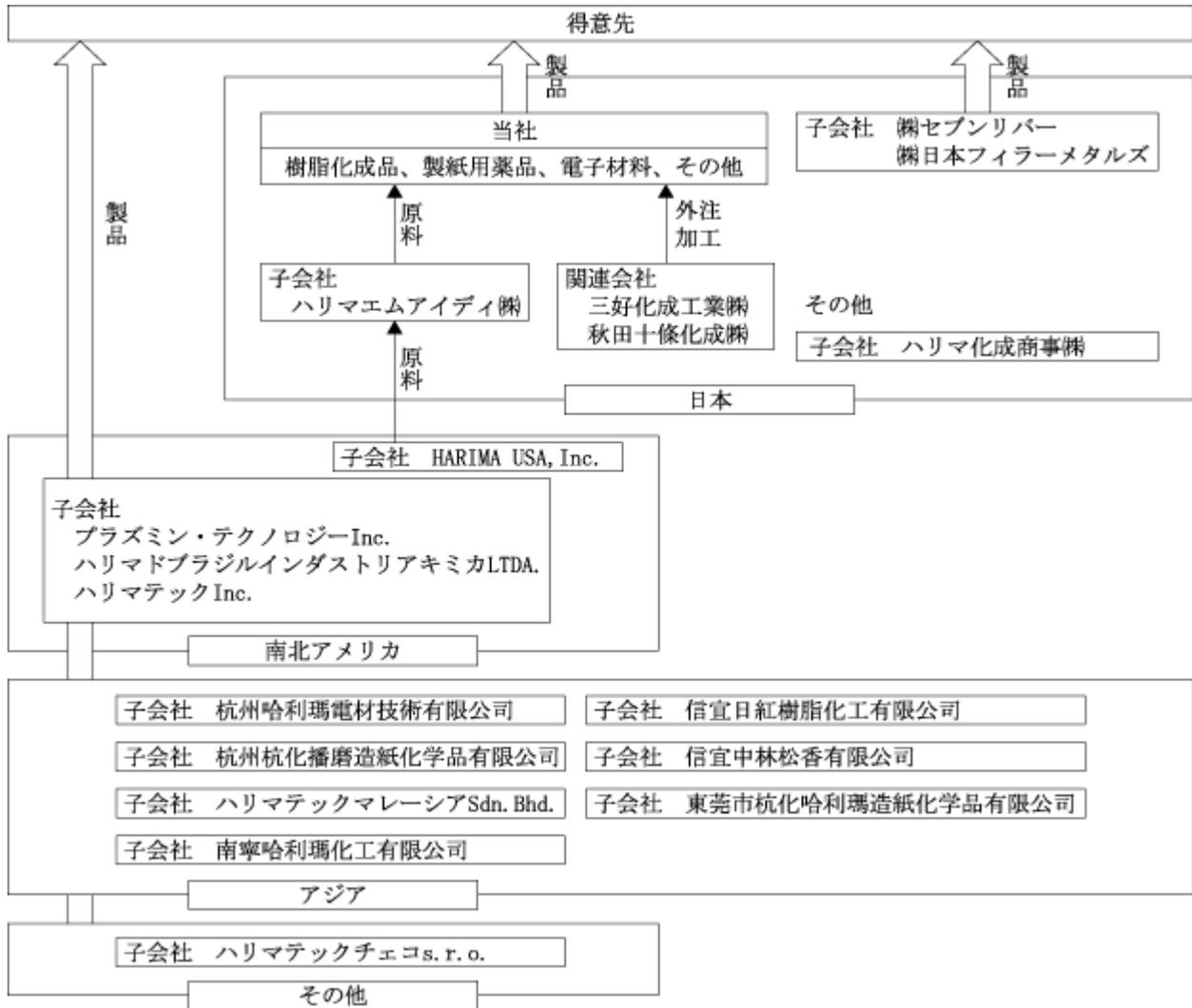
内部留保金につきましては、財務体質の強化、研究開発活動への投資、生産体制の整備充実などに活用してまいります。

株主の皆様に対する配当金につきましては、業績動向並びに配当性向等を総合的に勘案して実施してまいります。

当期の期末配当につきましては、1株当たり6円を予定しております。中間配当金と合わせて年間12円となります。また、次期につきましては、1株12円（中間6円、期末6円）を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社18社及び関連会社 3社で構成され、樹脂化成品、製紙用薬品、電子材料等の製造販売を主な内容として、事業活動を展開しております。事業の系統図に示すと次のとおりになります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は創業以来、植物資源「松」から得られる有効物質を化学製品にしてお届けし、人々の生活や産業界に深く関わってまいりました。

今では、地球をひとつのフィールドと考えたグローバルな企業として、幅広い事業展開を推し進めております。「自然の恵みを暮らしに活かす」を基本理念としており、それは「人と自然、そしてテクノロジーの調和」を願うものであり、また、豊かな社会の創造を追求するものであります。当社はその理念を基に、株主から期待され、取引先から信頼される企業を目指し、企業価値を高めるよう努めております。

(2) 目標とする経営指標

目標とする経営指標については、自己資本当期純利益率8%以上の目標を設定し、事業環境変化への迅速な対応及び一層の生産性向上等に注力してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

1) 当社は、トール油技術をはじめ当社の強みが発揮できる分野に戦略的に経営資源を重点投入、外部とのアライアンス強化により、新製品・新事業の育成、促進を図ってまいります。

この方針の実現のため

- ①伸ばすべき事業領域の明確化。
- ②パインケミカル産業でのリーダーシップの発揮。
- ③営業力、研究開発力および製造・生産技術力の強化。
- ④国内外拠点の拡大、強化。
- ⑤外部との共同研究・開発の推進。

などに取り組みます。

- 2) 活力ある企業風土づくりに取り組みます。
- 3) グローバル化を進めます。
- 4) 財務体質を強化します。
- 5) 地球環境の向上に努めます。

(4) 会社の対処すべき課題

1) 当社はわが国唯一のトールロジンメーカーとしての特徴を活かした事業展開を基本としております。21世紀の科学技術のキーワードは「環境」「ナノテクノロジー」さらに「エネルギー」と言われており、バイオマスであるトールロジン、トール脂肪酸のライフサイクルアセスメントの面からの環境対応商品としての優位性ととも機能を追求め、独創的な発想と先進的な技術で開発に取り組んでおります。

当社独自のナノテクノロジーを活用した新規導電性材料「ナノペースト」は、各種印刷技術との組合せ、更なる低温焼成化、低抵抗化を実現することでより多様な用途での実用化が期待されており、今後も積極的に事業化を推進してまいります。

2) 当社グループでは収益性を高め持続的に発展するため研究開発に注力しております。世界的な経済不況により自動車、電機・電子産業などを対象に取り組んできた新規機能性材料でも厳しい環境となりましたが、中長期的には成長が見込めるこれらの産業に向けた製品ならびに環境、エネルギーの動向に対応した新規商品の開発を継続することで、次の一手を打つべく準備を進めています。また、事業拡大を図る上で、新製品の開発プロセスならびに新規事業の育成に向けた活動も強化してまいります。

3) 品質およびコスト競争力を高めることによる国際的な市場の開拓と国際競争力の強化、また原材料の価格変動に依存しない高収益体制の構築といった課題へ対応するため、当社グループは、「ものづくり」の原点に立ち帰って、あらゆる観点から商品力の強化と生産革新に取り組んでまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 【連結財務諸表】

(1) 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,965,094	3,306,465
受取手形及び売掛金	10,174,599	12,463,592
商品及び製品	2,248,206	1,824,746
原材料及び貯蔵品	3,016,743	3,269,301
繰延税金資産	633,300	772,357
その他	428,711	497,313
貸倒引当金	△33,878	△49,283
流動資産合計	20,432,778	22,084,494
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,052,369	5,104,748
機械装置及び運搬具（純額）	2,976,918	2,926,733
土地	8,053,617	8,630,057
リース資産（純額）	147,469	158,408
建設仮勘定	393,948	64,569
その他（純額）	358,245	365,931
有形固定資産合計	16,982,568	17,250,448
無形固定資産		
顧客基盤	686,427	553,492
その他	237,524	247,635
無形固定資産合計	923,952	801,127
投資その他の資産		
投資有価証券	4,399,380	4,796,181
出資金	13,326	15,086
長期貸付金	48,677	38,829
繰延税金資産	1,490,684	452,562
その他	552,933	514,584
貸倒引当金	△26,137	△13,465
投資その他の資産合計	6,478,864	5,803,779
固定資産合計	24,385,385	23,855,356
資産合計	44,818,164	45,939,850

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,615,132	4,486,083
短期借入金	6,922,503	6,553,747
1年内返済予定の長期借入金	532,968	659,939
リース債務	36,310	37,855
未払法人税等	91,585	101,863
役員賞与引当金	—	29,470
その他	1,402,677	1,786,212
流動負債合計	13,601,177	13,655,172
固定負債		
長期借入金	1,393,826	1,143,913
リース債務	317,167	328,358
繰延税金負債	19,061	53,675
長期預り保証金	1,233,553	1,170,959
退職給付引当金	539,890	665,524
役員退職慰労引当金	336,070	370,956
その他	197,736	234,408
固定負債合計	4,037,306	3,967,796
負債合計	17,638,483	17,622,968
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,012,951	10,012,951
資本剰余金	9,744,379	9,744,379
利益剰余金	7,601,297	8,241,360
自己株式	△58,843	△60,216
株主資本合計	27,299,785	27,938,475
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△385,114	78,407
繰延ヘッジ損益	874	277
為替換算調整勘定	△644,077	△729,200
評価・換算差額等合計	△1,028,317	△650,515
少数株主持分	908,213	1,028,921
純資産合計	27,179,680	28,316,882
負債純資産合計	44,818,164	45,939,850

(2) 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	35,327,849	33,495,249
売上原価	28,037,934	25,521,234
売上総利益	7,289,915	7,974,015
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び賞与	1,416,707	1,445,373
役員賞与引当金繰入額	—	29,470
役員退職慰労引当金繰入額	43,780	32,884
退職給付費用	163,298	177,309
その他の人件費	425,667	394,293
運搬費	1,304,203	1,101,002
減価償却費	251,689	388,122
貸倒引当金繰入額	12,961	18,296
研究開発費	1,392,560	1,307,743
その他	1,754,568	1,744,725
販売費及び一般管理費合計	6,765,435	6,639,221
営業利益	524,480	1,334,794
営業外収益		
受取利息	35,608	34,601
受取配当金	99,298	39,733
不動産賃貸料	130,709	126,393
持分法による投資利益	384	35,312
為替差益	—	94,603
投資有価証券売却益	534	—
その他	193,520	237,832
営業外収益合計	460,056	568,477
営業外費用		
支払利息	267,744	209,418
支払手数料	26,022	28,333
為替差損	207,841	—
その他	97,654	68,778
営業外費用合計	599,263	306,531
経常利益	385,273	1,596,740
特別利益		
投資有価証券売却益	60,349	—
負ののれん発生益	—	318,987
退職給付引当金戻入額	—	106,204
固定資産売却益	—	105,299
その他	—	87,755
特別利益合計	60,349	618,247

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別損失		
減損損失	55,106	82,269
投資有価証券評価損	502,209	93,026
その他	—	53,551
特別損失合計	557,315	228,847
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	△111,693	1,986,139
法人税、住民税及び事業税	144,441	92,116
法人税等調整額	2,243	901,052
法人税等合計	146,684	993,168
少数株主利益	155,382	41,449
当期純利益又は当期純損失 (△)	△413,761	951,522

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	10,012,951	10,012,951
当期末残高	10,012,951	10,012,951
資本剰余金		
前期末残高	9,744,379	9,744,379
当期末残高	9,744,379	9,744,379
利益剰余金		
前期末残高	8,490,871	7,601,297
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△8,508	—
当期変動額		
剰余金の配当	△467,304	△311,458
当期純利益又は当期純損失(△)	△413,761	951,522
当期変動額合計	△881,065	640,063
当期末残高	7,601,297	8,241,360
自己株式		
前期末残高	△56,231	△58,843
当期変動額		
自己株式の取得	△2,611	△1,372
当期変動額合計	△2,611	△1,372
当期末残高	△58,843	△60,216
株主資本合計		
前期末残高	28,191,970	27,299,785
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△8,508	—
当期変動額		
剰余金の配当	△467,304	△311,458
当期純利益又は当期純損失(△)	△413,761	951,522
自己株式の取得	△2,611	△1,372
当期変動額合計	△883,676	638,690
当期末残高	27,299,785	27,938,475

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△16,065	△385,114
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△369,048	463,521
当期変動額合計	△369,048	463,521
当期末残高	△385,114	78,407
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△4,053	874
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,928	△597
当期変動額合計	4,928	△597
当期末残高	874	277
為替換算調整勘定		
前期末残高	△519,159	△644,077
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△124,918	△85,122
当期変動額合計	△124,918	△85,122
当期末残高	△644,077	△729,200
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△539,279	△1,028,317
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△489,038	377,801
当期変動額合計	△489,038	377,801
当期末残高	△1,028,317	△650,515
少数株主持分		
前期末残高	920,968	908,213
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△12,755	120,708
当期変動額合計	△12,755	120,708
当期末残高	908,213	1,028,921
純資産合計		
前期末残高	28,573,660	27,179,680
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△8,508	—
当期変動額		
剰余金の配当	△467,304	△311,458
当期純利益又は当期純損失(△)	△413,761	951,522
自己株式の取得	△2,611	△1,372
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△501,793	498,510
当期変動額合計	△1,385,470	1,137,201
当期末残高	27,179,680	28,316,882

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	△111,693	1,986,139
減価償却費	1,593,202	1,677,183
減損損失	55,106	82,269
のれん償却額	992	12,874
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△30,000	29,470
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	43,780	10,564
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△38,513	△3,023
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	110,743	81,318
受取利息及び受取配当金	△134,907	△74,334
支払利息	267,744	209,418
為替差損益 (△は益)	42,524	△25,204
持分法による投資損益 (△は益)	△384	△35,312
有形固定資産除却損	9,040	28,369
有形固定資産売却損益 (△は益)	△16,667	△94,383
投資有価証券売却損益 (△は益)	△57,244	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	502,209	93,026
負ののれん発生益	—	△318,987
売上債権の増減額 (△は増加)	2,648,536	△1,741,968
たな卸資産の増減額 (△は増加)	366,706	682,689
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,087,465	△428,912
長期前払費用の増減額 (△は増加)	△144,465	—
その他	△9,994	310,830
小計	3,009,251	2,482,027
利息及び配当金の受取額	147,513	78,336
利息の支払額	△268,775	△204,549
法人税等の支払額	△154,631	△92,217
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,733,357	2,263,596

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,171,786	△1,149,048
有形固定資産の売却による収入	34,508	134,987
顧客基盤の取得による支出	△793,304	—
無形固定資産の取得による支出	△36,771	△88,908
投資有価証券の取得による支出	△299,400	△780,827
投資有価証券の売却及び償還による収入	323,171	884,631
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△30,007
連結の範囲の変更を伴う子会社出資金の取得による支出	—	△412,382
貸付けによる支出	△58,500	△2,400
事業譲渡による収入	—	33,387
事業譲受による支出	—	△190,498
その他	88,094	24,693
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,913,988	△1,576,372
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	920,789	△674,939
長期借入れによる収入	517,250	399,080
長期借入金の返済による支出	△513,105	△620,634
配当金の支払額	△467,304	△311,458
少数株主への配当金の支払額	△58,835	△47,068
リース債務の返済による支出	△42,737	△37,120
預り保証金の返還による支出	△135,117	△62,594
その他	△2,611	△1,372
財務活動によるキャッシュ・フロー	218,327	△1,356,109
現金及び現金同等物に係る換算差額	△107,392	10,196
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	930,304	△658,688
現金及び現金同等物の期首残高	3,030,656	3,960,961
現金及び現金同等物の期末残高	3,960,961	3,302,272

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>全ての子会社を連結対象としており、連結子会社は、次の12社であります。</p> <p>ハリマ化成商事(株) (株)セブンリバー ハリマエムアイディ(株) HARIMA USA, Inc. プラズミン・テクノロジーInc. ハリマドブラジルインダストリアキミカLTDA. 杭州哈利瑪電材技術有限公司 ハリマテック Inc. ハリマテックマレーシアSdn. Bhd. 杭州杭化播磨造紙化学品有限公司 南寧哈利瑪化工有限公司 ハリマテックチェコス. r. o.</p>	<p>全ての子会社を連結対象としており、連結子会社は、次の18社であります。</p> <p>ハリマ化成商事(株) (株)セブンリバー ハリマエムアイディ(株) HARIMA USA, Inc. プラズミン・テクノロジーInc. ハリマドブラジルインダストリアキミカLTDA. 杭州哈利瑪電材技術有限公司 ハリマテック Inc. ハリマテックマレーシアSdn. Bhd. 杭州杭化播磨造紙化学品有限公司 南寧哈利瑪化工有限公司 ハリマテックチェコス. r. o. 東莞市杭化哈利瑪造紙化学品有限公司 ハリマ化成ポリマー(株) (株)日本フィラーメタルズ 信宜日紅樹脂化工有限公司 信宜中林松香有限公司 岑溪東林松香有限公司</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>全ての関連会社に対する投資について、持分法を適用しております。持分法適用関連会社は次の通りであります。</p> <p>三好化成工業(株) 新日本油化(株) 秋田十條化成(株)</p>	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																				
<p>3 連結子会社及び持分法適用会社の事業年度等に関する事項</p>	<p>(1) 連結子会社</p> <p>ハリマエムアイディ(株)の決算日は、8月31日であり、連結財務諸表の作成に当たって、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>また、ハリマエムアイディ(株)以外の連結子会社の決算日と連結決算日との差異は、3ヶ月を超えないため仮決算は実施せず連結決算日との間に生じた重要な取引について連結上必要な調整を行っております。</p> <p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次の通りであります。</p> <table border="1" data-bbox="523 786 940 1301"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ハリマエムアイディ(株)</td> <td>8月31日</td> </tr> <tr> <td>HARIMA USA, Inc.</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>プラズミン・テクノロジー Inc.</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>ハリマドブラジルインダストリアキミカLTDA.</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>杭州哈利瑪電材技術有限公司</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>ハリマテック Inc.</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>ハリマテックマレーシア Sdn. Bhd.</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>杭州杭化播磨造紙化学品有限公司</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>南寧哈利瑪化工有限公司</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>ハリマテックチェコス. r. o.</td> <td>12月31日</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 持分法適用会社</p> <p>持分法適用会社の決算日と連結決算日は一致しております。</p>	会社名	決算日	ハリマエムアイディ(株)	8月31日	HARIMA USA, Inc.	12月31日	プラズミン・テクノロジー Inc.	12月31日	ハリマドブラジルインダストリアキミカLTDA.	12月31日	杭州哈利瑪電材技術有限公司	12月31日	ハリマテック Inc.	12月31日	ハリマテックマレーシア Sdn. Bhd.	12月31日	杭州杭化播磨造紙化学品有限公司	12月31日	南寧哈利瑪化工有限公司	12月31日	ハリマテックチェコス. r. o.	12月31日	<p>(1) 連結子会社</p> <p>同左</p> <table border="1" data-bbox="971 786 1388 1473"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ハリマエムアイディ(株)</td> <td>8月31日</td> </tr> <tr> <td>HARIMA USA, Inc.</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>プラズミン・テクノロジー Inc.</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>ハリマドブラジルインダストリアキミカLTDA.</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>杭州哈利瑪電材技術有限公司</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>ハリマテック Inc.</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>ハリマテックマレーシア Sdn. Bhd.</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>杭州杭化播磨造紙化学品有限公司</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>南寧哈利瑪化工有限公司</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>ハリマテックチェコス. r. o.</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>東莞市杭化哈利瑪造紙化学品有限公司</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>信宜日紅樹脂化工有限公司</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>信宜中林松香有限公司</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>岑溪東林松香有限公司</td> <td>12月31日</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 持分法適用会社</p> <p>同左</p>	会社名	決算日	ハリマエムアイディ(株)	8月31日	HARIMA USA, Inc.	12月31日	プラズミン・テクノロジー Inc.	12月31日	ハリマドブラジルインダストリアキミカLTDA.	12月31日	杭州哈利瑪電材技術有限公司	12月31日	ハリマテック Inc.	12月31日	ハリマテックマレーシア Sdn. Bhd.	12月31日	杭州杭化播磨造紙化学品有限公司	12月31日	南寧哈利瑪化工有限公司	12月31日	ハリマテックチェコス. r. o.	12月31日	東莞市杭化哈利瑪造紙化学品有限公司	12月31日	信宜日紅樹脂化工有限公司	12月31日	信宜中林松香有限公司	12月31日	岑溪東林松香有限公司	12月31日
会社名	決算日																																																					
ハリマエムアイディ(株)	8月31日																																																					
HARIMA USA, Inc.	12月31日																																																					
プラズミン・テクノロジー Inc.	12月31日																																																					
ハリマドブラジルインダストリアキミカLTDA.	12月31日																																																					
杭州哈利瑪電材技術有限公司	12月31日																																																					
ハリマテック Inc.	12月31日																																																					
ハリマテックマレーシア Sdn. Bhd.	12月31日																																																					
杭州杭化播磨造紙化学品有限公司	12月31日																																																					
南寧哈利瑪化工有限公司	12月31日																																																					
ハリマテックチェコス. r. o.	12月31日																																																					
会社名	決算日																																																					
ハリマエムアイディ(株)	8月31日																																																					
HARIMA USA, Inc.	12月31日																																																					
プラズミン・テクノロジー Inc.	12月31日																																																					
ハリマドブラジルインダストリアキミカLTDA.	12月31日																																																					
杭州哈利瑪電材技術有限公司	12月31日																																																					
ハリマテック Inc.	12月31日																																																					
ハリマテックマレーシア Sdn. Bhd.	12月31日																																																					
杭州杭化播磨造紙化学品有限公司	12月31日																																																					
南寧哈利瑪化工有限公司	12月31日																																																					
ハリマテックチェコス. r. o.	12月31日																																																					
東莞市杭化哈利瑪造紙化学品有限公司	12月31日																																																					
信宜日紅樹脂化工有限公司	12月31日																																																					
信宜中林松香有限公司	12月31日																																																					
岑溪東林松香有限公司	12月31日																																																					

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 主として移動平均法による原価法</p> <p>②デリバティブ 時価法</p> <p>③たな卸資産 移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) なお、プラズミン・テクノロジー Inc. 及びハリマテックマレーシア Sdn. Bhd. については先入先出法による低価法によっております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益はそれぞれ117,793千円減少しており、税金等調整前当期純損失は117,793千円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 なお、ハリマ化成商事(株)の一部及びHARIMA USA, Inc. 他8社については定額法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物及び構築物……………5～50年 機械装置及び運搬具…4～17年</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>②デリバティブ 同左</p> <p>③たな卸資産 移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) なお、プラズミン・テクノロジー Inc. 及びハリマテックマレーシア Sdn. Bhd. については先入先出法による低価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 なお、ハリマ化成商事(株)の一部及びHARIMA USA, Inc. 他12社については定額法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物及び構築物……………5～50年 機械装置及び運搬具…4～17年</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>有形固定資産の耐用年数の変更 当社及び国内連結子会社は、機械及び装置の耐用年数について法人税法の改正を契機として見直しを行い、一部の資産については当連結会計年度から、耐用年数を短縮して減価償却費を算出する方法に変更しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益はそれぞれ25,893千円減少しており、税金等調整前当期純損失は25,893千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>②無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>また、顧客基盤については、効果の及ぶ期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>③リース資産 (イ) 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産と同一の方法を採用しております。</p> <p>(ロ) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。</p>	<p>②無形固定資産 同左</p> <p>③リース資産 (イ) 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>(ロ) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金 同左</p> <p>②役員賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定率法によりそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>④役員退職慰労引当金 当社の役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについては特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約、金利スワップ ヘッジ対象：外貨建債権債務及び外貨建予定取引、借入金</p> <p>③ヘッジ方針 内規に基づき、外貨建債権債務および外貨建予定取引の為替変動リスクを回避する目的で行っております。また、金利スワップについては金利変動リスクの低減のために、対象資産・負債の範囲内でヘッジを行うこととしております。</p>	<p>③退職給付引当金 同左</p> <p>④役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断することとしております。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>のれん及び負ののれんは、5年間で均等償却しております。</p>	<p>のれんは、その効果の及ぶ期間にわたり、負ののれんは、取得の実態に基づいた適切な期間でそれぞれ20年以内の定額法により償却しております。</p>
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する定期預金からなっております。</p>	<p>同左</p>

(7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>この変更に伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純損失への影響はありません。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結上必要な修正を行っております。</p> <p>これによる影響額は軽微であります。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」はそれぞれ、2,050,877千円、3,915,954千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>投資活動によるキャッシュ・フローの「短期資金の増加による支出」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため、「その他」に含めております。なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「短期資金の増加による支出」は△4,472千円であります。</p>	<p>—————</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「長期前払費用の増減額(△は増加)」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため、「その他」に含めております。なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「長期前払費用の増減額(△は増加)」は△6,241千円であります。</p>

(8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	樹脂化成品 事業(千円)	製紙用薬品 事業(千円)	電子材料 事業(千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	18,904,552	12,468,061	3,683,920	271,315	35,327,849	—	35,327,849
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	(—)	—
計	18,904,552	12,468,061	3,683,920	271,315	35,327,849	(—)	35,327,849
営業費用	17,503,960	11,717,305	3,523,080	339,974	33,084,322	1,719,047	34,803,369
営業利益(営業損失△)	1,400,591	750,755	160,839	△68,659	2,243,527	(1,719,047)	524,480
II 資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出							
資産	17,528,691	12,401,345	3,461,675	3,931,804	37,323,517	7,494,646	44,818,164
減価償却費	543,673	574,305	246,112	91,729	1,455,822	137,380	1,593,202
減損損失	—	—	—	16,012	16,012	39,093	55,106
資本的支出	345,754	1,346,766	198,969	276,707	2,168,197	81,774	2,249,972

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

- (1) 樹脂化成品事業……………塗料用樹脂・印刷インキ用樹脂・トール油製品・合成ゴム乳化剤
- (2) 製紙用薬品事業……………紙力増強剤・サイズ剤・表面塗工剤
- (3) 電子材料事業 ……………電子材料
- (4) その他事業 ……………不動産管理事業等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は当連結会計年度1,719,047千円であります。その主なものは、当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は当連結会計年度7,494,646千円であります。その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 会計処理基準に関する事項の変更

(たな卸資産の評価基準の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ③たな卸資産(会計方針の変更)」に記載のとおり、当連結会計年度から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業費用は樹脂化成品事業で58,599千円、製紙用薬品事業で42,740千円、電子材料事業で16,454千円それぞれ増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しております。

6 有形固定資産の耐用年数の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産(追加情報)」に記載のとおり、当連結会計年度から、当社及び国内連結子会社は、機械及び装置の耐用年数について法人税法の改正を契機として見直しを行い、一部の資産については耐用年数を短縮して減価償却費を算出する方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業費用は電子材料事業において25,893千円増加し、営業利益は同額減少しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	樹脂化成品 事業(千円)	製紙用薬品 事業(千円)	電子材料 事業(千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	18,219,386	11,336,132	3,700,750	238,980	33,495,249	—	33,495,249
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	(—)	—
計	18,219,386	11,336,132	3,700,750	238,980	33,495,249	(—)	33,495,249
営業費用	16,209,532	10,513,986	3,312,115	293,668	30,329,302	1,831,153	32,160,455
営業利益(営業損失△)	2,009,853	822,146	388,635	△54,688	3,165,947	(1,831,153)	1,334,794
II 資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出							
資産	19,201,969	12,889,949	4,069,238	4,144,193	40,305,351	5,634,499	45,939,850
減価償却費	536,842	663,683	251,995	89,451	1,541,973	135,209	1,677,183
減損損失	9,122	9,122	—	64,024	82,269	—	82,269
資本的支出	688,816	302,474	36,783	355,859	1,383,933	156,418	1,540,352

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) 樹脂化成品事業……………塗料用樹脂・印刷インキ用樹脂・トール油製品・合成ゴム乳化剤

(2) 製紙用薬品事業……………紙力増強剤・サイズ剤・表面塗工剤

(3) 電子材料事業 ……………電子材料

(4) その他事業 ……………不動産管理事業等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は当連結会計年度1,831,153千円であります。その主なものは、当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は当連結会計年度5,634,499千円であります。その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	日本(千円)	南北アメリカ (千円)	アジア (千円)	その他 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に 対する売上高	28,737,847	3,483,655	3,054,679	51,667	35,327,849	—	35,327,849
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	591,626	361,860	833,185	—	1,786,671	(1,786,671)	—
計	29,329,473	3,845,515	3,887,865	51,667	37,114,521	(1,786,671)	35,327,849
営業費用	27,534,616	3,767,208	3,496,692	148,019	34,946,536	(143,167)	34,803,369
営業利益(営業損失△)	1,794,857	78,306	391,172	△96,351	2,167,985	(1,643,504)	524,480
資産	31,202,900	2,788,547	3,405,759	303,647	37,700,855	7,117,308	44,818,164

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国または地域

- (1) 南北アメリカ……………米国・ブラジル
(2) アジア ……………中国・マレーシア
(3) その他 ……………欧州他

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は当連結会計年度1,719,047千円であります。その主なものは、当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は当連結会計年度7,494,646千円であります。その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 会計処理基準に関する事項の変更
(たな卸資産の評価基準の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ③たな卸資産(会計方針の変更)」に記載のとおり、当連結会計年度から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業費用は日本において112,975千円、アジアにおいて253千円、南北アメリカにおいて4,565千円それぞれ増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しております。

6 有形固定資産の耐用年数の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産(追加情報)」に記載のとおり、当連結会計年度から、当社及び国内連結子会社は、機械及び装置の耐用年数について法人税法の改正を契機として見直しを行い、一部の資産については耐用年数を短縮して減価償却費を算出する方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業費用は日本において25,893千円増加し、営業利益は同額減少しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本(千円)	南北アメリカ (千円)	アジア (千円)	その他 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に 対する売上高	27,838,881	3,674,691	1,881,505	100,170	33,495,249	—	33,495,249
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	534,906	114,744	719,625	—	1,369,275	(1,369,275)	—
計	28,373,788	3,789,435	2,601,131	100,170	34,864,525	(1,369,275)	33,495,249
営業費用	25,437,656	3,809,506	2,325,950	129,693	31,702,806	457,649	32,160,455
営業利益(営業損失△)	2,936,131	△20,070	275,180	△29,522	3,161,718	(1,826,924)	1,334,794
資産	33,285,159	3,265,780	4,176,988	324,654	41,052,582	4,887,268	45,939,850

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国または地域

- (1) 南北アメリカ……………米国・ブラジル
- (2) アジア……………中国・マレーシア
- (3) その他……………欧州他

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は当連結会計年度1,831,153千円であります。その主なものは、当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は当連結会計年度5,634,499千円であります。その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	南北アメリカ (千円)	アジア(千円)	その他(千円)	計(千円)
I 海外売上高	3,581,087	3,658,726	51,667	7,291,481
II 連結売上高				35,327,849
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	10.1	10.4	0.2	20.6

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国または地域

- (1) 南北アメリカ……………米国・ブラジル
- (2) アジア……………中国・台湾・韓国・マレーシア
- (3) その他……………欧州他

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	南北アメリカ (千円)	アジア(千円)	その他(千円)	計(千円)
I 海外売上高	3,709,268	2,508,307	132,454	6,350,030
II 連結売上高				33,495,249
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	11.1	7.5	0.4	19.0

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国または地域

- (1) 南北アメリカ……………米国・ブラジル
- (2) アジア……………中国・マレーシア
- (3) その他……………欧州他

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,012円 17銭	1株当たり純資産額	1,051円 45銭
1株当たり当期純損失	15円 94銭	1株当たり当期純利益	36円 66銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

		前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	(千円)	△413,761	951,522
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失(△)	(千円)	△413,761	951,522
普通株式の期中平均株式数	(千株)	25,959	25,954

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,438,592	2,656,932
受取手形	1,059,104	1,104,875
売掛金	7,929,793	9,542,394
商品及び製品	1,179,659	1,047,217
原材料及び貯蔵品	1,115,885	1,233,310
前払費用	55,616	55,289
繰延税金資産	592,191	722,466
未収収益	8,261	10,417
短期貸付金	2,490,979	2,368,249
未収入金	21,098	19,711
その他	39,017	13,049
流動資産合計	17,930,200	18,773,913
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,730,933	1,813,683
構築物（純額）	1,148,610	1,019,402
機械及び装置（純額）	1,666,621	1,494,839
船舶（純額）	78	62
車両運搬具（純額）	8,232	6,476
工具、器具及び備品（純額）	270,875	260,078
土地	4,398,927	4,605,846
リース資産（純額）	27,602	25,197
建設仮勘定	150,278	22,666
有形固定資産合計	9,402,160	9,248,254
無形固定資産		
借地権	47,565	47,565
ソフトウェア	168,340	165,688
商標権	1,102	948
電話加入権	9,933	9,933
施設利用権	45	38
無形固定資産合計	226,987	224,175

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年 3月31日)	当事業年度 (平成22年 3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	3,623,813	3,960,037
関係会社株式	2,913,692	3,098,692
出資金	3,003	3,003
関係会社出資金	1,182,125	1,586,565
従業員に対する長期貸付金	1,677	1,829
関係会社長期貸付金	320,755	634,236
長期前払費用	55,192	14,411
繰延税金資産	1,313,646	345,182
関係会社預け金	287,600	287,600
その他	249,604	215,758
貸倒引当金	△97,587	△83,055
投資その他の資産合計	9,853,524	10,064,262
固定資産合計	19,482,672	19,536,692
資産合計	37,412,872	38,310,606
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,709,341	5,064,411
短期借入金	4,271,959	3,917,890
1年内返済予定の長期借入金	420,000	420,000
未払金	274,000	417,387
リース債務	5,418	6,354
未払費用	399,742	498,942
未払法人税等	55,773	62,036
役員賞与引当金	—	29,470
預り金	44,237	48,053
設備関係未払金	253,394	182,985
その他	1,065	1,699
流動負債合計	10,434,934	10,649,232
固定負債		
長期借入金	840,000	420,000
リース債務	22,184	18,993
退職給付引当金	474,426	554,089
関係会社事業損失引当金	329,000	389,000
役員退職慰労引当金	336,070	343,160
長期預り保証金	1,600	1,600
固定負債合計	2,003,280	1,726,842
負債合計	12,438,215	12,376,074

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,012,951	10,012,951
資本剰余金		
資本準備金	9,744,379	9,744,379
資本剰余金合計	9,744,379	9,744,379
利益剰余金		
利益準備金	501,830	501,830
その他利益剰余金		
研究開発積立金	100,000	100,000
公害防止積立金	100,000	100,000
退職手当積立金	620,000	620,000
特別償却準備金	6,816	—
固定資産圧縮積立金	157,524	144,596
別途積立金	4,510,000	3,610,000
繰越利益剰余金	△334,935	1,084,583
利益剰余金合計	5,661,236	6,161,011
自己株式	△58,843	△60,216
株主資本合計	25,359,724	25,858,126
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△385,067	76,405
評価・換算差額等合計	△385,067	76,405
純資産合計	24,974,657	25,934,531
負債純資産合計	37,412,872	38,310,606

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	28,175,547	26,693,684
売上原価		
製品期首たな卸高	944,614	849,745
当期製品製造原価	22,218,842	19,790,017
当期製品仕入高	1,086,142	831,953
他勘定受入高	34,192	252,812
合計	24,283,791	21,724,529
製品期末たな卸高	849,745	861,892
売上原価合計	23,434,045	20,862,636
売上総利益	4,741,501	5,831,048
販売費及び一般管理費		
運搬費	1,013,335	908,949
役員報酬	94,224	103,354
従業員給料及び手当	744,069	742,184
従業員賞与	246,048	221,801
退職給付費用	133,885	145,363
役員賞与引当金繰入額	—	29,470
役員退職慰労引当金繰入額	43,780	29,410
福利厚生費	129,981	128,801
租税公課	24,441	32,867
減価償却費	82,795	92,399
研究開発費	1,253,926	1,172,423
旅費及び交通費	241,410	220,397
その他	783,722	879,418
販売費及び一般管理費合計	4,791,622	4,706,842
営業利益又は営業損失(△)	△50,120	1,124,205
営業外収益		
受取利息	52,208	38,712
受取配当金	157,913	113,048
不動産賃貸料	29,295	—
受取ロイヤリティー	74,334	—
その他	150,175	270,042
営業外収益合計	463,926	421,804
営業外費用		
支払利息	98,147	74,585
支払手数料	26,022	28,333
為替差損	76,677	—
その他	31,761	20,809
営業外費用合計	232,609	123,728
経常利益	181,195	1,422,281

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	60,349	—
負ののれん発生益	—	277,898
退職給付引当金戻入額	—	102,141
固定資産受贈益	—	53,345
特別利益合計	60,349	433,385
特別損失		
減損損失	39,093	—
関係会社事業損失引当金繰入額	121,000	60,000
関係会社出資金評価損	—	53,000
投資有価証券評価損	502,035	93,026
その他	40,983	37,795
特別損失合計	703,113	243,822
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△461,568	1,611,844
法人税、住民税及び事業税	48,000	35,000
法人税等調整額	49,284	765,611
法人税等合計	97,284	800,611
当期純利益又は当期純損失(△)	△558,853	811,233

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	10,012,951	10,012,951
当期末残高	10,012,951	10,012,951
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	9,744,379	9,744,379
当期末残高	9,744,379	9,744,379
資本剰余金合計		
前期末残高	9,744,379	9,744,379
当期末残高	9,744,379	9,744,379
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	501,830	501,830
当期末残高	501,830	501,830
その他利益剰余金		
研究開発積立金		
前期末残高	100,000	100,000
当期末残高	100,000	100,000
公害防止積立金		
前期末残高	100,000	100,000
当期末残高	100,000	100,000
退職手当積立金		
前期末残高	620,000	620,000
当期末残高	620,000	620,000
特別償却準備金		
前期末残高	20,082	6,816
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△13,266	△6,816
当期変動額合計	△13,266	△6,816
当期末残高	6,816	—
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	174,538	157,524
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△17,013	△12,927
当期変動額合計	△17,013	△12,927
当期末残高	157,524	144,596
別途積立金		
前期末残高	2,610,000	4,510,000
当期変動額		
別途積立金の積立	1,900,000	—
別途積立金の取崩	—	△900,000
当期変動額合計	1,900,000	△900,000
当期末残高	4,510,000	3,610,000

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,560,942	△334,935
当期変動額		
剰余金の配当	△467,304	△311,458
特別償却準備金の取崩	13,266	6,816
固定資産圧縮積立金の取崩	17,013	12,927
別途積立金の積立	△1,900,000	—
別途積立金の取崩	—	900,000
当期純利益又は当期純損失(△)	△558,853	811,233
当期変動額合計	△2,895,877	1,419,518
当期末残高	△334,935	1,084,583
利益剰余金合計		
前期末残高	6,687,394	5,661,236
当期変動額		
剰余金の配当	△467,304	△311,458
当期純利益又は当期純損失(△)	△558,853	811,233
当期変動額合計	△1,026,157	499,774
当期末残高	5,661,236	6,161,011
自己株式		
前期末残高	△56,231	△58,843
当期変動額		
自己株式の取得	△2,611	△1,372
当期変動額合計	△2,611	△1,372
当期末残高	△58,843	△60,216
株主資本合計		
前期末残高	26,388,493	25,359,724
当期変動額		
剰余金の配当	△467,304	△311,458
当期純利益又は当期純損失(△)	△558,853	811,233
自己株式の取得	△2,611	△1,372
当期変動額合計	△1,028,768	498,401
当期末残高	25,359,724	25,858,126
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△17,527	△385,067
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△367,539	461,472
当期変動額合計	△367,539	461,472
当期末残高	△385,067	76,405

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△17,527	△385,067
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△367,539	461,472
当期変動額合計	△367,539	461,472
当期末残高	△385,067	76,405
純資産合計		
前期末残高	26,370,965	24,974,657
当期変動額		
剰余金の配当	△467,304	△311,458
当期純利益又は当期純損失(△)	△558,853	811,233
自己株式の取得	△2,611	△1,372
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△367,539	461,472
当期変動額合計	△1,396,307	959,874
当期末残高	24,974,657	25,934,531

(4) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動（平成22年6月25日付予定）

1)昇格

常務取締役、常務執行役員 事業本部長、電子材料事業部長	河野 政直（現 取締役、執行役員 事業本部長、電子材料事業部長）
--------------------------------	--

常務取締役、常務執行役員 管理本部長、経理部長	金城 照夫（現 取締役、執行役員 管理本部長、経理部長）
----------------------------	------------------------------------

2)新任

取締役、執行役員 海外部長	松田 幸信（現 執行役員 海外部長）
------------------	-----------------------

取締役、執行役員 樹脂・化成品事業部長、 樹脂・化成品事業部技術開発部長	水谷 安裕（現 執行役員 樹脂・化成品事業部長、 樹脂・化成品事業部技術開発部長）
--	---

取締役、執行役員 製紙用薬品事業部長	清野 光則（現 執行役員 製紙用薬品事業部長）
-----------------------	----------------------------

取締役、執行役員 加古川製造所長、生産技術部長	土田 史明（現 執行役員 加古川製造所長、 生産技術部長）
----------------------------	-------------------------------------

取締役、執行役員 中央研究所開発室長	谷中 一朗（現 執行役員 中央研究所開発室長）
-----------------------	----------------------------

(2) その他

該当事項はありません。

平成22年3月期 決算短信
別紙ご参考資料

1. 設備投資額

	22/3期		23/3期	
	上期(実績)	通期(実績)	上期(計画)	通期(計画)
連結	6.5億円	15.4億円	10.0億円	18.0億円

2. 減価償却実施額

	22/3期		23/3期	
	上期(実績)	通期(実績)	上期(計画)	通期(計画)
連結	8.1億円	16.7億円	8.5億円	17.0億円

3. セグメント別売上高

	22/3期		23/3期	
	上期(実績)	通期(実績)	上期(計画)	通期(計画)
樹脂化成品	85.5億円	182.1億円	99.0億円	201.0億円
製紙用薬品	53.9億円	113.3億円	56.0億円	113.0億円
電子材料	13.4億円	37.0億円	22.0億円	49.0億円
その他	1.3億円	2.3億円	1.0億円	2.0億円
合計	154.3億円	334.9億円	178.0億円	365.0億円